

課かい名	生活支援課
施策目標	安定した生活を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

1/18

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
														3,790,130	3,790,130				
1	総	中国残留邦人等に対する支援	中国残留邦人等が市内に転入してきた場合に支援給付事業を実施する。	市内在住の中国残留邦人	定例定型	相談件数	年3件	年3件	年3件								実績なし	A	相談体制は整っていたが具体的な相談がなかった。
1		中国残留邦人等に対する支援								支援給付	相談件数	年3件	実績なし						
2	総	厚生労働省への生活保護に係る報告事業	厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。	国及び県	定例定型	生活保護に係る報告回数	年12回	年12回	年12回								年12回	A	毎月の報告事務により各事業の実施状況の検証ができ適正な事務処理ができた。
2		厚生労働省への生活保護に係る報告事業								社会福祉統計報告事務	生活保護に係る報告回数	年12回	年12回						
3	総	行旅病人の救護等事業	行旅中に歩行困難となり、入院治療を要する状態に陥っていること。当人に医療費等の支払い能力がなく、かつ救護者のないこと。生活保護制度及び各種医療保険制度の適用のないこと。以上の条件を全て満たす外国人の救護等。	行旅中の外国人	政策	行旅病人の救護件数	随時	随時	随時					0			実績なし	A	体制は整っていたが、対象者がいなかった。
3		行旅病人の救護等事業								行旅病人の報告書の作成、県への報告	救護請求件数	随時	実績なし		0				

[illegible]

課かい名	生活支援課
施策目標	安定した生活を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

3/18

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
4	総	行旅死亡人の 埋火葬等事業	行旅中に死亡し 引取者のない 者。住所、居所 若しくは氏名が 知れず、かつ引 取者のない死亡 人。引取者のない死胎の埋火葬 等。	行旅死 亡人	政策	行旅死亡人への 対応件数	随時	随時	随時					0			実績なし	A	体制は整っていたが、対 象者がいなかった。
4		行旅死亡人の 埋火葬等事業								行旅死亡人の埋 火葬等	適切に埋火葬 できた件数	随時	実績なし		0				
4		行旅死亡人の 埋火葬等事業								行旅死亡人の対 応	適切に報告で きた件数	随時	実績なし						
4		行旅死亡人の 埋火葬等事業								官報への掲載	適切に掲載で きた件数	随時	実績なし		0				
5	総	行旅病人及び 行旅死亡人関 係経費請求等 に関する事務	費用弁償請求書 により県に請求 する。	県	定例 定型	請求及び受領件 数	随時	随時	随時								実績なし	A	体制は整っていたが、対 象者がいなかった。
5		行旅病人及び 行旅死亡人関 係経費請求等 に関する事務								行旅病人及び行 旅死亡人関係経 費請求及び受領	請求及び受領 件数	随時	実績なし						
6	総	要保護者に関 する相談事業	要保護者からの 主訴、困窮を十分 聞き取り生活保 護制度、他法他 施策の活用を説 明する。	要保護 者	定例 定型	生活困窮者の相 談件数	年 900件	年 900件	年 900件					2, 717		業務 計画	年861件	A	面接相談員が相談者に対 し、専門的、的確な対応 ができた。
6		要保護者に関 する相談事業								面接相談員によ る相談	相談件数	年 900件	年861件		2, 717	業務 計画			

[illegible]

課かい名	生活支援課
施策目標	安定した生活を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

5/18

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
								活動量・サービス量	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)		活動ごとの 決算額								
												活動指標の 名称	目標値	実績値					3, 790, 130
25年度	26年度	27年度																	
7	総	被保護者の自立支援事業	被保護者の実態把握を行い、的確なケース分類、援助方針の具体的な展開を図る。	被保護者	定例定型	被保護者の実態調査	訪問件数 4, 900件	訪問件数 4, 950件	訪問件数 5, 000件					83, 902		業務計画	年5, 520 件	A	ケースワーカーが訪問調査、収入等調査、検討会を行うことで、的確な援助方針を決めることができた。
7		被保護者の自立支援事業								被保護者の家庭訪問により実態調査を行う	被保護者の実態調査	年 4, 950件	年5, 520件		1, 331	業務計画			
7		被保護者の自立支援事業								ケース検討会議の開催	開催回数	年150回	年204回			業務計画			
7		被保護者の自立支援事業								扶養義務を持つ親族への支援要請	遠隔地扶養調査の回数	年3回	年1回		96	業務計画			
7		被保護者の自立支援事業								被保護者の課税状況及び年金受給権調査	調査件数	年 2, 500件	年 2, 519件		137	業務計画			
7		被保護者の自立支援事業								被保護者の病状調査	嘱託医審査	内科 週1回、精神科月1回	内科 週1回、精神科月1回		1, 417	業務計画			
7		被保護者の自立支援事業								子どものいる被保護者世帯への支援	支援件数	年120件	年458件		1, 771	業務計画			
7		被保護者の自立支援事業								過年度交付金等の返還	支払い回数	2 回	2 回		79, 150	業務計画			
8	総	生活保護受給者就労支援事業	就労する能力のある者に対して、就労意欲の喚起、面接等の指導を行い就労による経済的自立の支援の充実を図る。	被保護者	定例定型	就労人数	120人 (130人)	120人 (130人)	120人 (130人)					3, 673		業務計画	年94人	A	生活保護就労支援相談員の助言・指導を適切に行った。

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
7	総	被保護者の自立支援事業				2. 14	5, 384		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
7		被保護者の自立支援事業	被保護者の家庭訪問により実態調査を行う	被保護者の実態調査	年 5, 700件			1, 203	業務計画														維持
7		被保護者の自立支援事業	ケース検討会議の開催	開催回数	年150回				業務計画														予算なし
7		被保護者の自立支援事業	扶養義務を持つ親族への支援要請	遠隔地扶養調査の回数	年3回			412	業務計画														維持
7		被保護者の自立支援事業	被保護者の課税状況及び年金受給権調査	調査件数	年 2, 500件			600	業務計画														維持
7		被保護者の自立支援事業	被保護者の病状調査	嘱託医審査	内科 週1回、精神科 月1回			1, 272	業務計画														維持
7		被保護者の自立支援事業	子どものいる被保護者世帯への支援	支援件数	年300件			1, 897	業務計画														維持
7		被保護者の自立支援事業																					
8	総	生活保護受給者就労支援事業				1. 28	3, 646		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	生活支援課
施策目標	安定した生活を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

7/18

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
8		生活保護受給者就労支援事業							被保護者への就労支援	就労人数	年130人	年94人		3,057	業務計画				
8		生活保護受給者就労支援事業							就労自立給付金支給に係るシステム改修	改修期日	26年6月	26年6月		616	業務計画				
9	総	子ども健全育成推進事業	NPO法人等との協働により生活保護世帯の子どもに学習支援等を行い、学習意欲の動機づけ及び日常生活習慣を身につけるための支援を行う。	被保護者	定例定型	子ども参加人数	12人 (20人)	12人 (20人)	12人 (20人)					3,132	業務計画	23人	A	勉強会を通して、学習支援や日常的な生活習慣に対する助言・指導等を適切に行った。	
9		子ども健全育成推進事業							子ども学習支援及び健全育成	参加人数	20人	23人		3,132	業務計画				
10	総	生活保護の決定及び実施に関する事務	被保護者の保護費支給について、扶助費の支給開始時期、費用の返還及び徴収、資力発生時期、費用返還額、返還能力等が的確に決定されているか。	被保護者	政策	生活保護申請に対する調査件数	年7,000件	年7,000件	年7,000件					3,673,568	業務計画	年8,425件	A	法令等に基づき適正な事務処理ができた。	
10		生活保護の決定及び実施に関する事務							生活保護申請に対する調査	生活保護申請に対する調査件数	年7,000件	年8,425件			業務計画				
10		生活保護の決定及び実施に関する事務							保護費の支給	支給件数	年18,000件	年36,060件		3,673,568	業務計画				
10		生活保護の決定及び実施に関する事務							保護費の算定	算定件数	年23,000件	年37,201件			業務計画				

[illegible]

課かい名	生活支援課
施策目標	安定した生活を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

9/18

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
													3,790,130	3,790,130					
10		生活保護の決定及び実施に関する事務							費用の返還及び徴収	返還及び徴収の調定件数	年 650件	年 1,029件			業務計画				
11	総	病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務	被保護者の状況把握を行い、的確な援助及び事務処理を行う。	被保護者	定例定型	適切に調査・連絡できた回数	年 50回 (380回)	年 50回 (380回)	年 50回 (380回)					1,220		年443回	A	病院等との連絡調整により、適正な医療扶助に関する事務処理ができた。	
11		病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務							病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整	適切に調査・連絡できた回数	年380回	年443回							
11		病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務							医療機関への医療券、意見書等の送付	適切に発券、送付した件数	年 43,000件	年 46,445件		1,220					
12	総	生活保護法診療報酬(レセプト)点検事務	生活保護法診療報酬(レセプト)点検を適正に行う。	被保護者	定例定型	レセプト点検の実施日数	年 38日	年 38日	年 38日					1,199		年29日	A	レセプト点検により、適正な医療扶助に関する事務処理ができた。	
12		生活保護法診療報酬(レセプト)点検事務							委託によるレセプト単月点検及び縦覧点検の実施	実施日数	年38日	年29日		1,199					
13	総	審査手数料の支払い事務(診療報酬審査)	診療報酬審査支払に対しての手数料	支払基金	定例定型	手数料の支払回数	年 12回	年 12回	年 12回					2,059		年12回	A	社会保険診療報酬支払基金の審査により、適正な医療扶助に関する事務処理ができた。	
13		審査手数料の支払い事務(診療報酬審査)							診療報酬審査手数料の支払	支払回数	年12回	年12回		2,059					
14	総	審査手数料の支払い事務(介護報酬審査)	介護報酬審査支払に対しての手数料	国保連	定例定型	手数料の支払回数	年 12回	年 12回	年 12回					318		年12回	A	国民健康保険団体連合の審査により、適正な介護扶助に関する事務処理ができた。	

基礎情報			平成２７年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善によ る 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
				活動指標の 名称	目標値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																								3, 554, 962	3, 554, 962																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
10		生活保護の決定及び実施に関する事務	費用の返還及び徴収	返還及び徴収の調定件数	年 1, 000件																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

課かい名	生活支援課
施策目標	安定した生活を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

11/18

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
								活動量・サービス量	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)		活動ごとの 決算額								
												活動指標の 名称	目標値	実績値					
						25年度	26年度	27年度					3, 790, 130	3, 790, 130					
14		審査手数料の 支払い事務 (介護報酬審 査)							介護報酬審査手 数料の支払	支払回数	年12回	年12回		318					
15	総	生活保護電算 システムの管 理運用事業	生活保護基準の 改定等に的確に 対応し、システ ムの安全な管理 運用に努める。	被保護 者	定例 定型	管理運用支払回 数	年12回	年 12回	年 12回					10, 867		年12回	A	定期保守点検により適正 な生活保護決定等の事務 処理ができた。	
15		生活保護電算 システムの管 理運用事業							電算システムの 管理運用	支払回数	年12回	年12回		10, 867					
15		生活保護電算 システムの管 理運用事業																	
15		生活保護電算 システムの管 理運用事業																	
16	総	国庫負担金及 び補助金申請 等に関する事務	経理、給付事務 処理を的確に執 行管理する。	国	定例 定型	負担金・補助金 の申請等事務	年 3 0 回	年 3 0 回	年 3 0 回							年28回	A	国庫負担金、国庫補助金 等の事務処理を適正に行 うことができた。	
16		国庫負担金及 び補助金申請 等に関する事務							負担金、補助金 の申請事務	申請書等の提出回数	年30回	年28回							
17	総	ホームレス支 援事業	ホームレスの日常 生活の自立に向け、 実態調査と相談を 巡回実施する。	ホーム レス	定例 定型	ホームレス巡回 相談	年6回(県同行)、 市単独・随時	年6回(県同行)、 市単独・随時	年6回(県同行)、 市単独・随時							業務 計画	年6回(県同行)市 単独・随時	A	定期巡回により、ホーム レスに対して生活相談等 の支援ができた。
17		ホームレス支 援事業							ホームレス巡回 相談	ホームレス巡回 相談回数	年6回(県同行)市 単独・随時	年6回(県同行)市 単独・随時			業務 計画				

課かい名	生活支援課
施策目標	安定した生活を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

13/18

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
17		ホームレス支援事業							県・関係市町村との連絡調整	会議、W.Gへの出席回数	随時	実績なし			業務計画				
17		ホームレス支援事業							ホームレスの実態に関する全国調査	調査か所数	170か所	193カ所			業務計画				
18	総	住宅支援給付事業 (旧 住宅手当緊急特別措置事業)	離職者で住宅を喪失しているあるいは喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給し、就労確保の支援を行う。	住宅喪失、あるいは喪失のおそれがある離職者	定例定型	就労支援回数	月4回/人	月4回/人	月4回/人					5,521	業務計画	月4回/人	A	住宅支援給付の支給と就労支援員の助言・指導等により、受給者の就労につながる効果があった。	
18		住宅支援給付事業 (旧 住宅手当緊急特別措置事業)							住宅手当対象者に対する住宅手当の給付	給付件数	延べ年200件	延べ73件		4,130	業務計画				
18		住宅支援給付事業 (旧 住宅手当緊急特別措置事業)							支給対象者に対する就労支援の実施	就労支援回数	月4回/人	月4回/人		1,391	業務計画				
19	総	生活保護業務データシステム及び医療扶助電子レセプトの運用管理業務	生活保護行政における業務の効率化、適正な保護実施に必要な正確性の確保、セキュリティ対策の向上、保守等を含めた生活保護医療扶助システムの運用管理	被保護者	定例定型	運用管理・支払回数	年12回	年12回	年12回					954		年12回	A	定期保守により、レセプトに関する事務処理が適正に行うことができた。	
19		生活保護業務データシステム及び医療扶助電子レセプトの運用管理業務							電算システムと医療扶助電子レセプトの運用管理	支払回数	年12回	年12回		954					

[illegible]

課かい名	生活支援課
施策目標	安定した生活を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

15/18

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動				決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
20	総	生活困窮者に 関する自立相 談支援事業	生活保護に至る 前の段階の自立 支援策の強化を 図るため、生活 困窮者に対し、 自立相談支援事 業の実施、住宅 確保給付金の支 給その他の支援 を行う。	生活保 護に至 る前の 生活困 窮者	政策	事業の進捗状況		事業準備	事業実施							業務 計画	27年3 月	A 生活困窮者の相談窓口と して自立支援相談窓口を 設置し、自立相談支援員 2名を配置し平成27年4 月からの相談体制を整え た。	
20		生活困窮者に 関する自立相 談支援事業							27年度から施行 となる生活困窮 者自立支援法に 基づく各事業の 準備	情報収集、視 察等の実施 体制整備	27年3月	27年3月				業務 計画			
20		生活困窮者に 関する自立相 談支援事業														業務 計画			
20		生活困窮者に 関する自立相 談支援事業														業務 計画			
20		生活困窮者に 関する自立相 談支援事業														業務 計画			
888	総	災害応急対策 活動	本市域に、地震 動・津波等伴う 諸現象による同 時多発的災害が 発生した場合に 、被害を軽減し 、応急対策活動 を課として迅速 的確に対処する。	全市民 等	定例 定型														
888		災害応急対策 活動							応急対策活動マ ニュアルの充実	マニュアルの 見直し	26年4月	26年4月							
888		災害応急対策 活動							応急対策業務の 実施手順の検証	行動手順書の 見直し	26年4月	26年4月							

[illegible]

課かい名	生活支援課
施策目標	安定した生活を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度26年度27年度				活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
888		災害応急対策活動							所属職員の応急 対策業務の実施 手順の習熟	所属内での訓 練・研修実施	年2回	年1回							
888		災害応急対策活動							統括調整部被災 者生活再建支援 班の応急対策活 動の習熟	統括調整部被災 者生活再建支 援班での訓 練・研修等の 実施	年6回	年3回							
888	総	庁内共通事務	庁内共通事務の とりまとめや庁 内外の照会回答 を行う。	職員	定例 定型								1,000	1,000					

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性			
				活動指標の 名称	目標値																			
888		災害応急対策活動	所属職員の応急 対策業務の実施 手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	年2回																		予算なし	
888		災害応急対策活動	統括調整部被災者生活再建支援班の応急対策活動の習熟	統括調整部被災者生活再建支援班での訓練・研修等の実施	年6回																			予算なし
888	総	庁内共通事務				0.8	732	732								不可								維持